

令和 5 年度

平田村簡易水道事業会計
補正予算に関する説明書

(第 1 号)

(令和 5 年 6 月 1 3 日)

令和5年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第1号）実施計画書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 簡易水道事業収益				175,397	78	175,475	
	1 営業収益			69,731	78	69,809	
		1 給水収益		69,296	78	69,374	
			1 水道料金	69,296	78	69,374	現年度分、過年度分

令和5年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第1号）実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
2 簡易水道事業費用				236,899	78	236,977	
	1 営業費用			223,484	78	223,562	
		5 総務費		19,996	78	20,074	
			2 手当	1,915	78	1,993	一般職扶養手当

令和5年度平田村簡易水道事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 63,198,952
	減価償却費	170,938,000
	引当金の増減額（△は減少）	521,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	103,000
	長期前受金戻入額	△ 67,760,000
	支払利息	9,648,000
	未払金の増減額（△は減少）	1,000,000
	小計	51,251,048
	利息の支払額	△ 9,648,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,603,048
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 16,982,048
	国庫補助金等による収入	3,267,000
	他会計補助金による収入	46,003,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	32,287,952
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,391,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,891,000
	資金増加額（△は減少額）	△ 1,000,000
	資金期首残高	3,504,920
	資金期末残高	2,504,920

令和5年度平田村簡易水道事業予定開始貸借対照表
(令和5年4月1日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	24,160,565
ロ 建物	458,175,871
ハ 構築物	1,653,862,273
ニ 機械及び装置	43,316,741
ホ 工具、器具及び備品	60,909

有形固定資産合計

2,179,576,359

固定資産合計

2,179,576,359

2 流動資産

(1) 現金預金

3,504,920

(2) 未収金

2,500,000

流動資産合計

6,004,920

資 産 合 計

2,185,581,279

(単位 円)

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

624,634,688

企業債合計

624,634,688

固定負債合計

624,634,688

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

82,390,426

企業債合計

82,390,426

(2) 未払金

4,545,144

流動負債合計

86,935,570

5 繰延収益

長期前受金

イ 国庫補助金

485,871,294

ロ 県補助金

27,694,797

ハ 他会計負担金

303,112,802

繰延収益合計

816,678,893

負 債 合 計

1,528,249,151

資 本 の 部

6 資本金

649,019,721

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

6,896,444

ロ 県補助金

245,726

ハ 他会計補助金

1,170,237

資本剰余金合計

8,312,407

剰余金合計

8,312,407

資 本 合 計

657,332,128

負 債 資 本 合 計

2,185,581,279

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	60年
	機械及び装置	15年
	工具、器具及び備品	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、348,224千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。